

(4) 環境基本計画の指標・目標値（望ましい環境像の指標・目標値）

第3次環境基本計画では、4つの環境分野ごとに望ましい環境像を設定しており、その達成状況を図るための指標の1つとして、指標・目標値を設定しています。ここでは、その18の指標・目標値の達成状況、未達成項目については理由を公表します。

分野	望ましい環境像	指標項目	単位	現況年度 (平成25年度)	令和4年度 実績	目標値 (令和4年度)	第6次総合計画 後期基本計画 (見直し)	未達成理由（目標未達成の場合）	備考	
生活環境	快適な生活空間を確保した循環型社会を目指す	公害苦情件数	件/年	32	38 (令和4年度) 34 (平成27-令和4年度平均)	30以下 (計画期間内の平均)		<ul style="list-style-type: none"> 従来は産業による大気汚染と騒音が大部分を占めていたが、近年は、環境保全に対する意識や快適環境に対する要求が高まっていることなどから、従来の産業活動に起因するもののほかに、日常生活による近隣騒音、悪臭など、苦情の内容が多様化し、苦情件数も増加する傾向にある。 平成27年度から令和4年度までの苦情件数の平均は34件となっており、目標を達成できなかった。 		
		事業所の騒音・振動規制基準達成率	%	98	98	99		<ul style="list-style-type: none"> 15事業場を年6回測定し、延べ90事業場の測定を行っているところ、1事業場で2回規制基準の超過が確認された。(88/90≒98%) 当該事業場における作業ヤードの変更に伴う機材の搬出入、待機トラックのアイドリングに係る騒音が主な原因であった。 当該事業場については、協定に基づき改善を求め、オペレータへの注意喚起、場外にトラックの待機場を設けるなどの対策を講じ、改善が図られている。 		
		事業所の排水基準達成率	%	93	96.8	95				
		市民1人当たりのごみ排出量（1日当たり）	g	949	942.6	944以下	一般廃棄物処理基本計画（令和元年度改定）に定める目標値（865）以下	家庭ごみの総排出量は、大きく増加した令和2年度以降、減少傾向にあるが、燃やせるごみの排出量が、平成30年4月に実施した燃やせないごみの一部を燃やせるごみへ区分変更したことや、コロナ禍による生活環境の変化などにより、それ以前の状況に戻っていないため。		
		家庭ごみの資源化率	%	48.1	38.9	50.0		燃やせるごみの量は、減少傾向にあるものの、コロナ禍前の状況に戻っておらず、加えて資源物である新聞雑誌類の電子媒体への移行、食に関して労力や時間の短縮を求める消費者ニーズの変化等による生ごみの減などにより、資源化率が低下している。		
		汚水衛生処理率（生活排水処理が適切に処理されている人口割合）	%	80.2	88.2	85.0	87.6			
		全市クリーン活動参加者数	人/年	58,182	59,576	62,000		コロナ禍の影響により活動を自粛したり、参加人数に制限を設ける団体などがあったことによるもの。令和元年度に61,269人だった参加者数が令和2年度には47,913人まで減少したが、令和3年度以降徐々に増加傾向にある。		

分野	望ましい環境像	指標項目	単位	現況年度 (平成25年度)	令和4年度 実績	目標値 (令和4年度)	第6次総合計画 後期基本計画 (見直し)	未達成理由（目標未達成の場合）	備考
自然環境	自然と共生した社会を目指す	自然環境保全地域の指定	地域	4	8	8	8		
		大型野生動物による人身被害の発生件数	件/年	0	0	0	0		
		イノシシによる水稲の被害面積	ha/年	3.0	4.5	2.4以下	2.4以下	イノシシの生息頭数が、増加傾向にあると推測されるため	
		開発事業者等の届出義務違反の件数	件/年	0	0	0	0		
		高田公園の桜の健全化（植替え、樹勢回復手当）	—	桜の老朽化が目立つ状態（平成26年度）	再調査に基づいて桜の健全化を計画的に実施	再調査に基づいて桜の健全化を計画的に実施			

分野	望ましい環境像	指標項目	単位	現況年度 (平成25年度)	令和4年度 実績	目標値 (令和4年度)	第6次総合計画 後期基本計画 (見直し)	未達成理由 (目標未達成の場合)	備考
地球環境	低炭素社会を目指す	市内の住宅用太陽光発電システムによる合計出力	kW	3,630 (平成26年7月推計値)	7,436	5,790			資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」より
		世帯当たりの年間電力消費量	kWh/年	6,024	-	6,024以下		(備考) 平成28年4月から電力小売全面自由化が開始となった影響で、東北電力から情報提供を受けていた上越市内の電力消費量の実績把握ができなくなった。	平成28年度から、電力小売り完全自由化が開始となり、東北電力からデータの提供を受けられなくなったもの
		市内の温室効果ガスの排出について	千t/CO2	2,455	1,808 (令和元年度時点)	2,120		(備考) 令和5年2月に策定した「第2次地球温暖化対策実行計画」において、算定で用いている国の統計値が改定されたこと、市独自の見直しで産業部門（製造業）の算定方法を見直すことに伴い、これまでの算定手法を見直した。 (参考) 見直し前：令和元年度目標値2,224/平成25年度2,455-1=削減率9.4% 見直し後：令和元年度値1,808/平成25年度値2,040-1=削減率11.4% 温室効果ガス排出量は、算定手法見直し前の目標値以上の削減率となっている。	平成27年度に策定した地球温暖化対策実行計画により目標値を設定

分野	望ましい環境像	指標項目	単位	現況年度 (平成25年度)	令和4年度 実績	目標値 (令和4年度)	第6次総合計画 後期基本計画 (見直し)	未達成理由 (目標未達成の場合)	備考
環境学習	豊かな社会を環境を継承する	環境に関する学習・啓発事業への参加者数	人	3,300 (平成26年度単年度値)	4,276 (令和4年度単年度値) 42,592 (平成27年度→令和4年度累計)	28,000 (8年間の累計)			
		環境団体等と連携した学習機会の提供回数	回/年	—	7	—	5		
		生活の中で環境の改善に取り組んでいる市民の割合	%	63.6	62.2 (令和4年2月調査)	70.0	—	市民に対し啓発活動を行っているものの、目標値に達しなかったため。	アンケートにより算出